

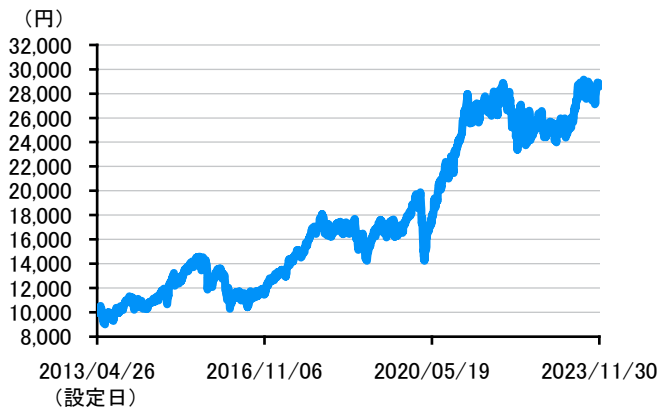
# 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

追加型投信 / 内外 / 株式

### 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



ファンド情報

基準価額	23,266円
純資産総額	79.90億円

騰落率

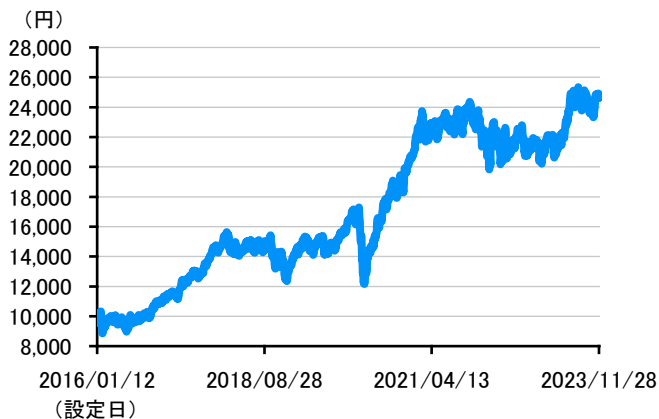
騰落率 (%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
5.0	-0.0	5.8	12.8	21.0	186.0

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第1期 2013年12月	第2期 2014年12月	第3期 2015年12月	第4期 2016年12月	第5期 2017年12月
2,400円	0円	1,500円	900円	0円	0円
第6期 2018年12月	第7期 2019年12月	第8期 2020年12月	第9期 2021年12月	第10期 2022年12月	第11期
0円	0円	0円	0円	0円	

### 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)の推移



ファンド情報

基準価額	19,141円
純資産総額	0.25億円

騰落率

騰落率 (%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
5.2	-0.5	5.7	14.1	22.0	146.5

分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来合計	第21期 2021年3月	第22期 2021年6月	第23期 2021年9月	第24期 2021年12月	第25期 2022年3月
3,300円	100円	100円	0円	0円	0円
第26期 2022年6月	第27期 2022年9月	第28期 2022年12月	第29期 2023年3月	第30期 2023年6月	第31期 2023年9月
0円	100円	100円	100円	100円	100円

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

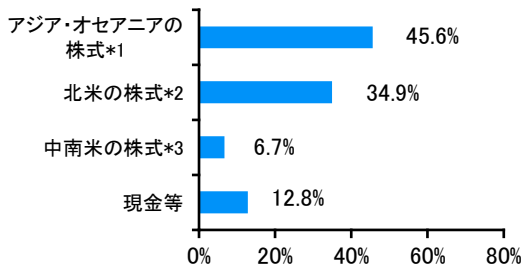
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

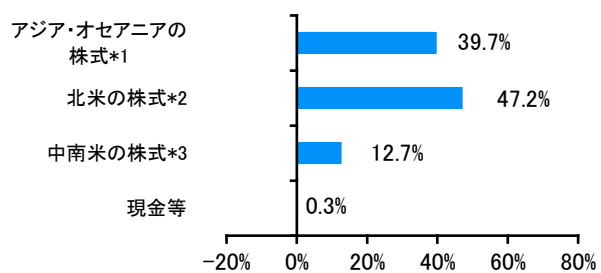
## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

## 資産構成比率

## ■ 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド



## ■ 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)



・比率は上記の各ファンドの純資産総額をそれぞれ100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

・「現金等」は、上記の各ファンドの純資産総額から、組入れファンドの時価総額を差し引いたものです。

\*1「アジア・オセアニアの株式」はGIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)、\*2「北米の株式」はJPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド、\*3「中南米の株式」はJPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドのことを指します。

・ファンドの仕組みについては、本資料の後述にある「ファンドの特色」をご覧ください。

## 運用状況と今後の運用方針

## 運用状況

- 当月の日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は、前月末比で+5.0%となりました。
- 当月の日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)の基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は、前月末比で+5.2%となりました。
- 当月はすべての投資先ファンドが上昇しました。

## 今後の運用方針

引き続き、投資先ファンドを通じて自国とその周辺地域のみならず、環太平洋地域全体の成長を取り込みながら伸びていくと期待される環太平洋地域の企業の株式に投資していく方針です。

・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドおよび投資先ファンドに係る説明を含みます。

・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

※当ファンドは、2023年12月20日に定時償還を予定しております。つきましては、当月分が最終月次レポートとなります。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

## 投資先ファンドの状況

## ①GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

## 市況概況

当月のアジア・オセアニア株式市場は、中国の強弱混合の経済指標の発表などが重石となったものの、米国の景気減速と先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、主要先進国の中央銀行の利上げ終了観測が広がり、上昇しました。

## 運用状況

当月の基準価額は上昇しました。当月は、2023年12月の償還に向け、保有銘柄の売却を行いました。

## 今後の見通し

当ファンドは、2023年12月の償還に向け、保有銘柄の売却して現金化を行いました。ご投資家の皆様には長期に渡りご愛顧いただきましたことを御礼申し上げます。

## ②JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド

## 市況概況

当月の米国株式市場は前月末比で上昇しました。月初、軟調な米経済指標の発表が相次いだことで、米利上げ終了観測が広がり、市場は反発しました。また、10月の消費者物価指数が事前予想を下回り、FRBによる金融引き締め長期化への警戒感が後退し、長期金利が低下したことで、市場は上昇しました。加えて、FRB高官によるハト派発言や一部のIT企業の良好な決算なども支援材料となり、前月末比で株価は大きく上昇しました。

## 運用状況

当月の基準価額は上昇しました。アメリカのソフトウェア会社の保有等がプラスに寄与しました。

## 今後の見通し

当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約0%、2024年に約12%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

## ③JPモルガン・ファンズ-ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド

## 市況概況

当月のラテンアメリカを含む新興国株式市場は、中国の強弱混合の経済指標の発表などは重石となったものの、ブラジルなどラテンアメリカ諸国の堅調な経済などが支援材料となり、上昇しました。

## 運用状況

当月の基準価額は上昇しました。ブラジルの銀行グループやウルグアイのオンライン取引会社の保有等がプラスに寄与しました。

## 今後の見通し

グローバル経済は米国を中心に底堅さを示している一方で、インフレ率は低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。また、多くの新興国において、政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じていることは、新興国株式にとって支援材料になると見えています。中国では、市場の想定より内需(国内消費)の回復が遅れています。一方で、中国の消費は来年にかけて緩やかながらも回復が予想されることは、今後企業収益の支えになると考えられています。ラテンアメリカ諸国は国内経済を推進する魅力的な成長ドライバーを有すると考えます。また、政治動向が同地域のリスク材料となる可能性はありますが、魅力的なバリュエーションや利下げの実施などが追い風になると見えています。

・各国・地域の株式市場の動きは、MSCIの各国および地域インデックス(現地通貨ベース、価格指数)を使用しており、現地月末を基準日としています。  
・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドおよび投資先ファンドに係る説明を含みます。  
・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

## 投資先ファンド① GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)

## 基準価額の推移



## 基準価額の騰落率(%)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.8	-3.2	-0.2	5.4	4.7	153.6

・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 組入上位10銘柄

(2023年10月31日現在)

	銘柄	国(地域)別	業種	比率
1	サムスン電子	韓国	情報技術	6.8%
2	騰訊控股	中国	コミュニケーション・サービス	5.1%
3	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	4.0%
4	友邦保険控股	香港	金融	2.8%
5	村田製作所	日本	情報技術	2.2%
6	美团	中国	一般消費財・サービス	2.1%
7	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	2.0%
8	香港取引所	香港	金融	2.0%
9	バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融	1.9%
10	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.8%

## 国(地域)別構成比率

該当ありません

・比率は組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
・比率は対純資産で計算しています。

## 業種別構成比率

該当ありません

・比率は組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## 通貨別構成比率

該当ありません

・比率は組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

※当ファンドは2023年12月19日に償還を迎えるにあたり、保有証券の売却、現金化を進めました。

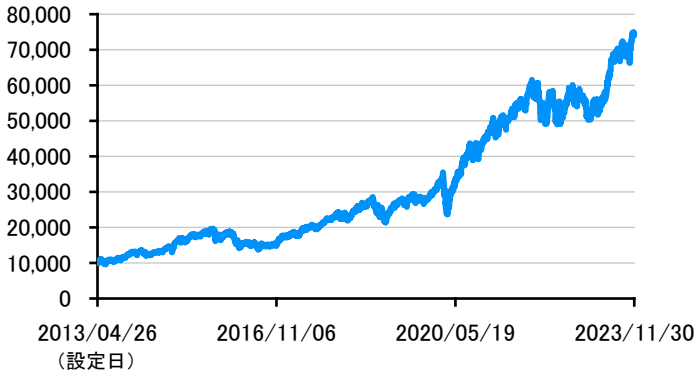
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

投資先ファンド② JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド JPM USグロース(1クラス)(円建て)

当ページは、JPモルガン・ファンズ-USグロース・ファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

基準価額の推移



・日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

基準価額の騰落率(%)

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
10.0	3.4	18.3	32.6	70.9	642.1

- ・設定来は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドの設定日より算出しています。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

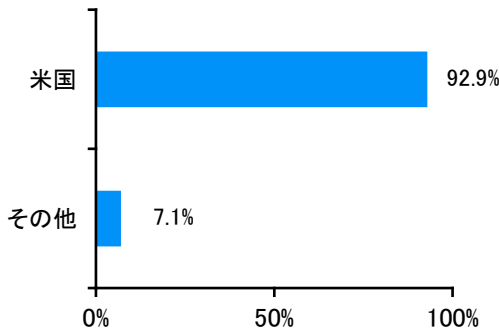
組入上位10銘柄

(2023年10月末現在)

銘柄	国別	業種	比率
1 マイクロソフト	米国	情報技術	9.7%
2 アマゾン・ドットコム	米国	一般消費財・サービス	7.4%
3 アップル	米国	情報技術	7.4%
4 アルファベット クラスC	米国	コミュニケーション・サービス	4.9%
5 メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.9%
6 エヌビディア	米国	情報技術	4.8%
7 イーライリリー	米国	ヘルスケア	4.2%
8 マスターカード	米国	金融	2.9%
9 ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	2.7%
10 プロートコム	米国	情報技術	2.4%

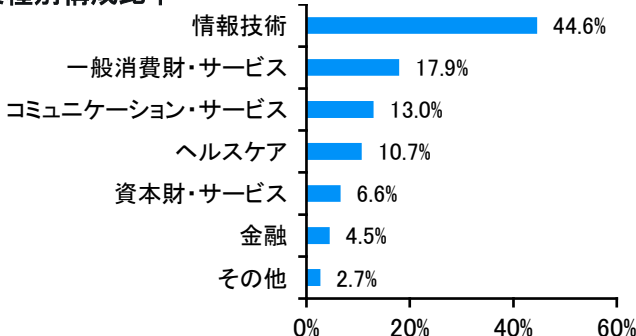
- ・組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。
- ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は対純資産で計算しています。
- ・外国投資証券は、大部分の経済活動が米国に関わっている企業が発行する銘柄も投資対象とするため、MSCI分類で米国に分類される銘柄以外にも投資される場合があります。

国別構成比率



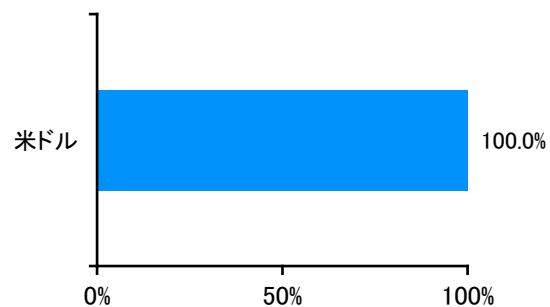
- ・比率は組入価値証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

業種別構成比率



- ・比率は組入価値証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別構成比率



- ・比率は組入価値証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

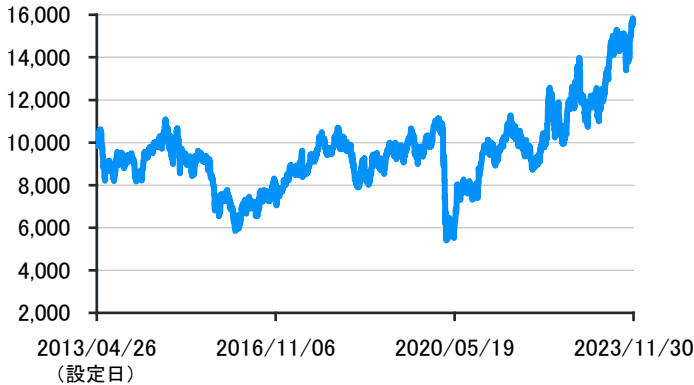
日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

投資先ファンド③ JPモルガン・ファンズ・ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド JPモルガン・ラテン・アメリカ・エクイティ(クラス)(円建て)

当ページは、JPモルガン・ファンズ・ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

基準価額の推移



・日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

基準価額の騰落率(%)

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
11.5	4.5	19.8	28.2	72.5	56.3

・設定来は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドの設定日より算出しています。  
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

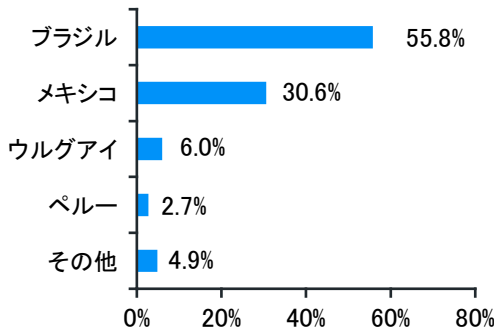
組入上位10銘柄

(2023年10月末現在)

	銘柄	国別	業種	比率
1	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	10.1%
2	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	金融	6.2%
3	ヴァーレ	ブラジル	素材	6.0%
4	グルポ・フィナンシエロ・バノルテ	メキシコ	金融	5.2%
5	ローカライザ・レンタカー	ブラジル	資本財・サービス	4.1%
6	ウォルマート・デ・メヒコ	メキシコ	生活必需品	4.0%
7	メルカトリプレ	ウルグアイ	一般消費財・サービス	3.1%
8	フォメント・エコノミコ・メヒカーノ	メキシコ	生活必需品	2.7%
9	クレディコフ	ペルー	金融	2.7%
10	グルポ・アエロポルタリオ・デル・スレステ	メキシコ	資本財・サービス	2.6%

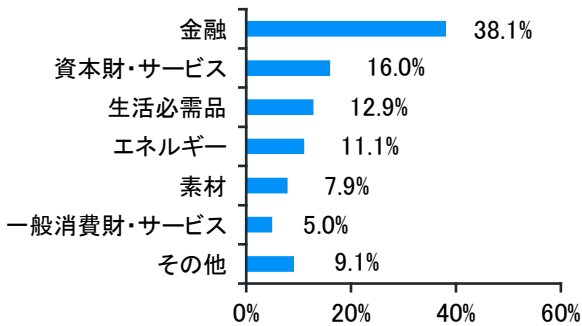
・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
・業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
・比率は対純資産で計算しています。  
・外国投資証券は、大部分の経済活動がラテンアメリカ諸国に関わっている企業が発行する銘柄も投資対象とするため、MSCI分類でラテンアメリカ諸国に分類される銘柄以外にも投資される場合があります。

国別構成比率



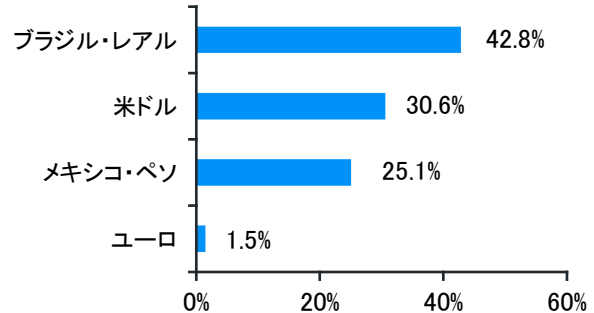
・比率は組入資産(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
・国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

業種別構成比率



・比率は組入資産(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
・業種別については、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

通貨別構成比率



・比率は組入資産(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 環太平洋地域の企業が発行する株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※「環太平洋地域」とは、アジア・オセアニア、北米および中南米をいいます。

※「アジア・オセアニア」とは、たとえば、中国、韓国、香港、オーストラリア等、それに該当すると判断される国(日本を含みます。)をいいます。なお、当該国には地域を含みます。「北米」とは、アメリカおよびカナダをいいます。「中南米」とは、たとえば、ブラジル、メキシコ、ペルー等、それに該当すると判断される国をいいます。

(注)ファンドは、上記の国の全ての企業の株式に投資するものではありません。また上記以外の国の企業の株式に投資することもあります。

※「環太平洋地域の企業」とは、環太平洋地域に属する国の企業と判断される企業をいいます。

### 2 投資先ファンドを通じて、自国とその周辺地域のみならず環太平洋地域全体の成長を取り込みながら伸びていく環太平洋地域の企業の株式に主として投資します。

- 投資先ファンドを通じて、原則として概ねアジア・オセアニアの株式に60%、北米の株式に30%、中南米の株式に10%の割合で投資します。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※投資先ファンドとは、「GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」、「JPモルガン・ファンズー USグロース・ファンド」、「JPモルガン・ファンズー ラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド」です。

※投資先ファンドの基準価額の変動、ファンドにおける資金流入等によって、上記の割合から乖離した場合は、その乖離要因を考慮しつつ、適切と考えられる時期に概ね上記の割合となるよう調整します。

※市場の動向等によっては組入比率からの乖離が大きい状態が一定期間継続することがあります。

### 3 徹底的に企業分析を行い、環太平洋地域の成長をテーマに、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイデア』銘柄をいち早く発掘します。

- ボトムアップ・アプローチを重視した運用を行います。

※『ベストアイデア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。

※ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。

※「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、企業取材に基づく、個別企業の調査・分析を重視して銘柄の選定を行う運用手法をいいます。

※「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

### 4 先進国から新興国までグローバルに張り巡らされた調査網を活用します。

- J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルな調査網を活用します。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

### 5 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドは年1回決算を行い、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)は年4回決算を行います。

- 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドは、年1回の決算時(12月20日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

- 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)は、年4回(3月、6月、9月、12月の各20日\*)の決算時に分配します。

\*1 20日が休業日の場合は翌営業日となります。

※日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)は決算時の分配前基準価額が1万円を超える場合には、原則として分配を行います。その場合の分配金額は分配前基準価額と1万円の差額以内とします。ただし、基準価額水準によっては分配を行わないこともあります。「分配前基準価額」とは、分配金を支払わない前提で計算した1万口当たりの基準価額をいいます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

### 6 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

・本資料では「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」、「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)」を総称して、「日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド」もしくは「ファンド」といいます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	環太平洋地域における新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li><li>・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li><li>・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li><li>・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。</li></ul>
ストックコネクートのリスク	ストックコネク特 <sup>*1</sup> を通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"><li>・取引執行、決済等に関するストックコネク特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特を通じた取引に特有の費用が課される場合があります。</li><li>・ストックコネク特を通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。</li><li>・ストックコネク特を通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネク特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。</li><li>・上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクの運営日でない日があり、それによりストックコネク特を通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。</li><li>・ストックコネク特は比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。</li></ul> <p><sup>*1</sup>本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネク特」といいます。 「ストックコネク特」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。 ファンドはストックコネク特を通じて、中国のA株に投資する場合があります。中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。</p>



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因（続き）

#### 変動持分事業体(VIE)に関するリスク

ファンドは中国の株式に投資することがありますが、中国に本拠地を置く事業会社(以下「中国事業会社」といいます。)は、海外投資家から資本を調達するときに中国の変動持分事業体(VIE)の仕組み(VIEスキーム)\*2を使う場合があります。中国事業会社は、中国政府または規制当局の介入によるVIEスキームの停止等の想定外の事象が起こった場合に円滑に資金調達が行えなくなる場合があり、投資資産の価値が変動する可能性があります。

\*2中国事業会社が複数の事業体を中国国内外に設立し、それらを通じて海外の投資家から資金調達するための仕組みです。

#### デリバティブ取引のリスク

ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

### その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

# 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド

## 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

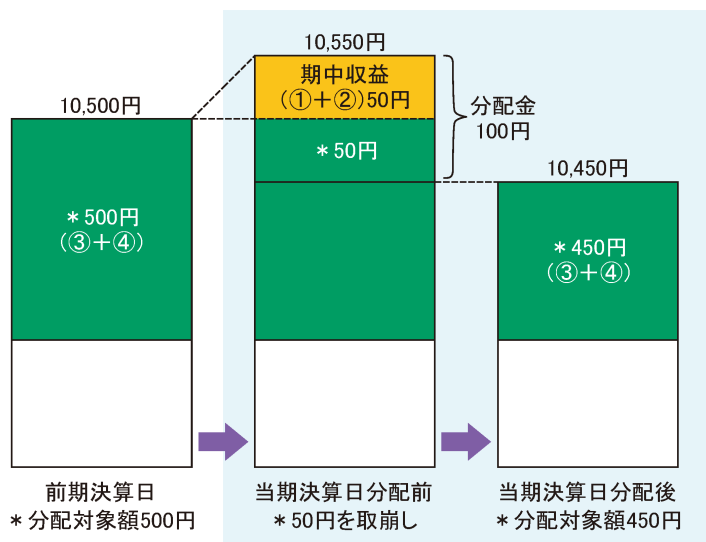


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*<sup>1</sup>控除後の配当等収益\*<sup>2</sup>および有価証券の売買益\*<sup>3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

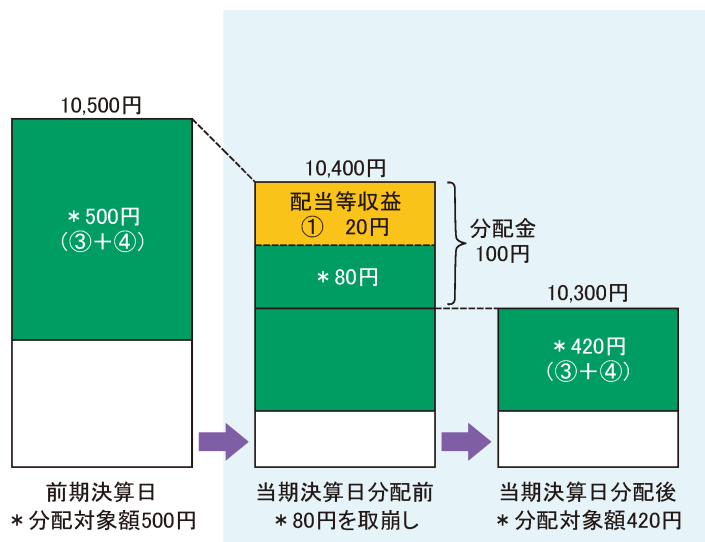
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



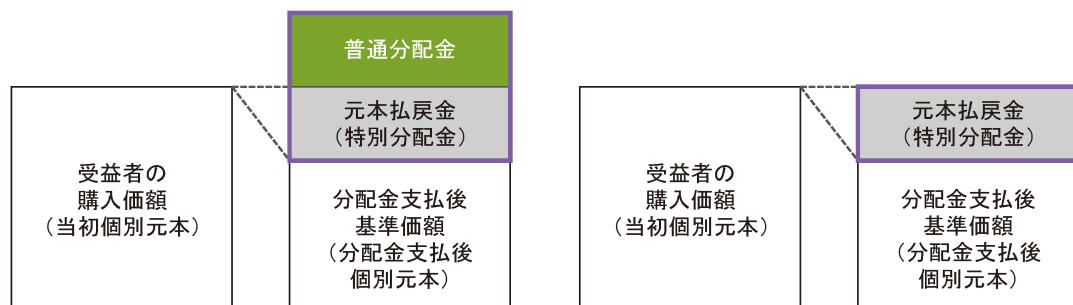
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合      分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

# 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。
信託期間	日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド: 2013年4月26日から2023年12月20日(休業日の場合は翌営業日)までです。(設定日は2013年4月26日です。) / 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型): 2016年1月12日から2023年12月20日(休業日の場合は翌営業日)までです。(設定日は2016年1月12日です。)
決算日	日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド: 毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)です。 / 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型): 3月、6月、9月、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 / 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型): 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.85%(税抜3.50%)</b> を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチングによる申込みの場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド ファンドの純資産総額に対して年率1.628%(税抜1.48%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド: 信託財産に日々費用計上し、決算日の最初の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。 / 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型): 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、投資先ファンドの運用会社等が提供する、投資先ファンドの運用業務、投資先ファンドに関する情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価としてかかります。GIMアジア・オセアニア・ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用): かかりません。 / JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド: 年率0.60% / JPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンド: 年率0.75% (注) 消費税等はかかりません。
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.883%程度(税抜1.735%程度)</b> がかかります。「ファンドの特色 2」に記載の組入比率で投資した場合のものになります。実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンドおよびJPモルガン・ファンズーラテン・アメリカ・エクイティ・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対し上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

# 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド 日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンド(年4回決算型)

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2023年12月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

・松井証券株式会社は、日興JPM環太平洋ディスカバリー・ファンドのみのお取り扱いとなります。

## 本資料で使用している指数について

---

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

## 本資料に関する注意事項

---

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。